

## 第1回 国民的議論に関する検証会合 議事概要

---

1 日時： 平成24年8月22日（水） 13:00～15:15

2 場所： 中央合同庁舎4号館 共用第一特別会議室

3 出席者：

座 長 古川 元久 国家戦略担当大臣

構成員 稲井田 茂 一般社団法人共同通信社 編集局総合選挙センター次長

宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授

小幡 純子 上智大学法科大学院教授

小林 傳司 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授

佐藤 卓己 京都大学大学院教育学研究科准教授

曾根 泰教 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

慶應義塾大学 DP（討論型世論調査）研究センター長

田中 愛治 早稲田大学理事・政治経済学術院教授

Global-COE「制度構築の政治経済学」拠点リーダー

松本 正生 埼玉大学経済学部教授

埼玉大学社会調査研究センター長

4. 議題：

1. 国民的議論に関する経緯について（報告事項）

2. 国民的議論について検討すべき課題と戦略への反映プロセスについて（討議事項）

3. ＜課題1＞検証の対象とすべき調査結果や情報について（討議事項）

4. ＜課題2＞調査結果や情報の整理の仕方について（討議事項）

---

(開始時刻 13 時 00 分)

○下村内閣審議官 それでは、定刻となりましたので、ただいまから第1回「国民的議論に関する検証会合」を始めさせていただきますと思います。

本日、進行役を務めさせていただきますのは、私、内閣広報室の下村健一と申します。よろしくお願いいたします。

本日は、本当にお暑い中、御多忙の中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。今回、エネルギー・環境会議の下に、古川国家戦略担当大臣を座長として、この会議を持たせていただいたわけですが、一体何をする会なのか。そして、その国民的な意見集約プロセスの中でこの会がどういう位置にあるものなのか。その辺りを中心に、古川大臣から、まずは開会のごあいさつをお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○古川国家戦略担当大臣 古川元久でございます。

本日、先生方には、大変御多忙のところ、また、大変暑い中を御参集いただきまして、誠にありがとうございます。

昨年の福島第一原発事故の反省を踏まえまして、政府は原発からグリーンへという基本方針の下、再生可能エネルギーを中心に据えて、それを最大限促進すると同時に、原発への依存度を低減していく。このことを基本方針として、これまで検討を進めた議論を始めてまいりました。

一部の電力会社が集中的に電気をつくって供給するというこれまでのエネルギー構造を、分散ネットワーク型のエネルギー構造に変えていく、その転換を目指しております。この構造転換は、国民の皆様一人ひとりの参加が不可欠でございまして、まさにそういった意味では、今、進めているエネルギー構造改革、そして今後のエネルギー政策は「国民参加」というものが1つの大きなキーワードになってくると考えています。

そうした意味から、これまでのエネルギー政策といいますのは、専門家の皆様方で御議論をいただいて、それで決めてまいりました。しかし、今、申し上げましたように、私も目指す新しいエネルギー構造、エネルギー社会は、国民の皆様方の参加の下で初めて実現できる、そうした分散ネットワーク型のエネルギー構造であります。

そういった意味で、これからはエネルギーを自らつくったり、また、節約したり、貯めたりする。そういう主体にもなります一人ひとりの国民の皆様方にも御議論に御参加をいただいて、その上で新しいエネルギー政策を決めていきたいと考えております。そうした視点から、これまで意見聴取会やパブリックコメントを始め、さまざまな形で国民の皆様方の御意見を伺ってまいりました。そうしたところでいただいた御意見の分析につきまして、公正・中立的に、また、透明性をもって行っていきたいと。そうした視点から、この検証会合の場を設けさせていただいたものであります。

こうしたエネルギー政策について、国民の皆様方の御参加をいただき、また、さまざまな形での意見、声を吸い上げる取組みを行って、そしてこうしたオープンな形で検証もし

ていく。これは我が国にとって初めての試みであります。これまでも初めての試みでありますので、いろいろな御指摘もいただきながら、それを改善して取り組んでいくという形で行ってまいりました。今回の検証会合は、そういった意味では、先生方の御意見をいただきながら進めてまいりたいと思っております。

さて、これまでの国民的な議論の中では、意見聴取会では約 1,300 人の方が御参加をいただき、136 人の方から意見表明をいただきました。また、パブリックコメントでは、およそ 8 万 9,000 件を超えるそうした御意見をいただきました。更には、討論型世論調査では、約 6,800 人の方に調査に御協力をいただき、286 名の皆さんが 2 日間にわたる討論に御参加いただきました。こうしたさまざまな形の国民の皆様方の御参加を経て、これまで御意見を承ってきたわけでございます。

私自身、意見聴取会には 4 回参加をさせていただきましたし、その場で意見表明者の皆様方の御意見を直接お伺いする。それだけではなくて、自分が参加したところ以外も含めて、意見聴取会で皆様からいただいた御意見、アンケートについてはすべて読ませていただきました。また、パブリックコメントにつきましては 9 万件近い状況でございますので、すべてに目を通すことはできておりませんけれども、可能な範囲で拝見させていただいております。

例えばその中で 50 代の女性の意見で、ゼロを選びます。原発は危険過ぎて、完全な管理ができず、廃棄物処理の問題も今の技術では解決できません。という御意見をいただいたり、また、10 代の学生の方からの御意見で、2030 年までに 5 %程度にしてください。原子力発電をゼロにしてほしいのは本音ですが、原発自治体の雇用等を考えると、0 %にするというのは少々厳しいのかなと思います。たとえ電気代が上がっても、クリーンエネルギー割合が高ければ我慢できます。これからの未来は若者の意見をたくさん取り入れてください。こういう御意見であるとか、また、今、休学して一時的にインドで生活しているという 20 代の男性の方からこんな御意見もいただいております。インドは停電がよく起こるそうなんです、停電がよく起こる生活は、ネットを使ったり、電気を使うことで生産活動をする人間にとってよくないことだと思っていたのですが、実際にインドでそういう生活を経験してみると、やっぱりよくないことだと再認識した昨今です。それでかなり長くずっと書いていただいているんですけれども、長期的に再生可能エネルギーを増やして、原子力発電の電源の割合を減らすことと、今、稼動している原子力発電所を止めないことは、今、世界で生きている人間一人ひとりの生活の質の観点から矛盾しないという話でもあります。こんな意見とか、見てみますと、本当にお一人ひとりが自分の言葉でさまざまな御意見を寄せていただいております。

ともすると、パブリックコメントをいろんな形で求めていますと、同じ言葉で大量に同じ意見が来るということが多いんですけれども、今回は、私が今、見ている限りでは、ほとんどそういうものはございません。皆様方一人ひとりが本当に真剣に考えていただいていると私自身は感じております。

新しいエネルギー社会の実現のためには、先ほどから申し上げておりますように、国民参加が不可欠であるわけでありますので、こういう形で多くの皆様方が真剣に考えていただいているということについては、新しいエネルギー社会をつくっていく上では、私も大変勇気づけられたところであります。

さて、今回の検証に当たりましては、そういった意味で、政府の方からお示しさせていただいた3つのシナリオのうち、どのシナリオを支持されているか。そのことは勿論大事ですけれども、それだけではなくて、なぜそのシナリオを支持されているのか。そうした部分も大事であって、そのようなさまざまな国民の皆様方の御意見を定性的、定量的の両面から総合的に評価しながら、戦略の決定につなげてまいりたいと考えております。

そして、こうしたさまざまな国民の皆様方の御意見や調査結果の集約の仕方につきましては、公平・中立性の観点から、今日お集まりいただきました先生方から御意見をいただきたいと思っております。

そこで、まず第1回となります本日の会合では、検証の対象とすべき調査結果や情報の範囲とその整理の仕方について御討議をいただきたいと思いますので、大変短い期間の中で集中的な御議論をお願いすることになりますが、どうぞ御協力をよろしくお願い申し上げます。

○下村内閣審議官 古川大臣でした。

それでは、まず今日お集まりいただきました先生方に、「あいうえお」順に一言ずつ自己紹介のようなものをお願いできればと思います。御所属と御専門をお話しいただければと思います。

では、稲井田先生からよろしくお願いします。

○稲井田委員 共同通信の総合選挙センターの稲井田と申します。

私は、世論調査の質問とか、それに基づく結果とかの原稿を出稿している者です。政治、選挙に関わって20年ちょっとぐらいということになります。今日はよろしくお願いいたします。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

お願いいたします。

○宇賀委員 東京大学大学院法学政治学研究科の宇賀と申します。

行政法を専攻しております。行政手続法が改正されまして、その第6章に意見公募手続が導入されましたときの検討会の委員をしておりました。よろしくお願いいたします。

○小幡委員 上智大学法科大学院におります小幡と申します。よろしくお願いいたします。

私も行政法が専門でございます。行政法は住民参加でありますとか、住民投票でありますとか、そういったことが範囲に入っておりますので、若干でもお役に立てればと思っております。よろしくお願いいたします。

○小林委員 大阪大学コミュニケーションデザインセンターの小林と申します。

科学技術をテーマとした市民参加などについての理論的、実践的な研究をしてまいりました。今回は、曾根先生の討論型世論調査についての第三者検証委員会の委員長としての報告書をまとめさせていただきました。その観点から発言をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○佐藤委員 京都大学大学院教育学研究科の佐藤でございます。

私は、メディア文化論とか広報学を専門にしております、先ほど、小林先生は「討論型世論調査」と「世論（せろん）」と呼ばれましたが、私は「輿論（よろん）」と「世論（せろん）」というのは違うものだと思っております、その観点から、討議型の調査というのは、世論（せろん）調査ではなくて、より輿論（よろん）調査に近づく調査であるべきだということで、非常に期待をしております。その観点から参加させていただきたいと思います。

○曾根委員 慶應義塾大学大学院の曾根泰教と申します。

政治政策分析が専門でございますけれども、同時に、討論型世論調査研究センターの長をしております。今日、午前中に記者発表いたしました、後ほど、この会でも討論型世論調査結果について、内容を御報告できると思います。

○田中委員 早稲田大学、政治経済学術院教授の田中愛治でございます。

専門は政治学で、世論調査、国民の政治意識の分析が専門でございます。よろしくお願いいたします。

○松本委員 埼玉大学の松本正生と申します。

所属は経済学部で政治学を担当しておりますけれども、ここの肩書に社会調査研究センター長とあるように、自分でも社会調査や世論調査をやったり、メディアの世論調査のお手伝いをしたりしています。どうぞお見知りおきください。よろしくお願いいたします。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

なお、本日の会合は、こういった会でよくあります、いわゆる頭撮りという最初だけメディアの方に撮影していただいて、あとはクローズでという形はとりません。最後まですべてメディアのカメラの前で議論するという形をとらせていただきたいと思います。

インターネット中継で今ごらんの皆さん、お気づきのとおり、今日お集まりいただきました先生方は、原子力やエネルギーの専門家の皆さんではございません。つまり、ゼロだろうとか、25だろうとか、特定の意見が混じるとまとめ方自体が恣意的になってしまいますので、あえてそういったことではなくて、意見A、B、Cと9万通りの御意見が国民からある中で、それをどう一つひとつ尊重していったらいいのかというそのプロセス、新しい試みへの挑戦でございます。

その意味で、早速議論を始めたいと思います。

今、メモが入りました。今からたくさんの議論の中で、資料のどこそこをごらんくださいという話が出てまいります。先生方のお手元にお配りした資料と同じものが、今、イン

ターネットの方にもアップできました。国民の皆さんも是非同じものをごらんいただきながら、お話を聞いていただきたいと思います。

「国家戦略」というキーワードで検索していただいて、国家戦略室のトップページの「新着情報」というところをクリックしてください。新着情報で、今、アップしたばかりの資料がすべてごらんいただけます。

それでは、そういった資料をごらんいただきながら、まずは議題の1番、この国民的議論についての経緯、どのような流れになっているのかということについて、事務局から説明をいたします。お願いします。

○伊原企画調整官 それでは、事務局の方から、資料1に沿いまして、今回お集まりいただいた国民的議論の経緯について、お話しさせていただきたいと思います。

昨年の震災後、我が国として新しいエネルギー・環境戦略をつくるということで、昨年の7月29日、エネルギー・環境会議で中間的な整理をまとめさせていただきました。その中に、ここに書いてあります基本理念3として「国民合意の形成に向けた三原則」を決めております。そのうちの原則1、二項対立を乗り越えた国民的議論を展開するということが明記されておりまして、その中で「原発への依存度低減のシナリオを具体化する」という共通テーマで国民的議論を展開しようということが決まっております。

同じ基本理念3の中の原則3の中に、国民各層との対話を続けながら、この戦略を構築していくんだということで書かれております。

これを受けまして、昨年の12月21日に基本方針というものを示しておりまして、その中でも選択肢の提示などを通じて国民的な議論を進めるということが決まっております。

この基本方針を踏まえまして、今年の6月29日に、政府としてエネルギー・環境に関する選択肢を3つ御提起させていただきました。それが言われております原子力依存度を2030年にゼロにする、あるいは15%にする、20～25%程度にするということですが、それについてどのように国民的議論を展開するかということも、この6月29日の資料に書かれておりまして、それがこれに書かれているとおりです。

まずは、政府は客観的かつ具体的な情報提供を行う。そして、国民同士の意見交換を行い議論を深める機会を提供させていただき、国民各層の意向を丁寧に把握する。その際には、自治体、民間団体主催の説明会にも協力しますし、マスメディア等による世論調査についても、政府は直接やっていないですけども、これらについても見極めて、総合的に国民の意向を把握するということをさせていただいてまして、今日御議論いただくのは、ここに書かれているさまざまな国民的議論について出てきた結果をどう評価するか、どのようにとらえるかということについて御議論をいただきたいという趣旨でございます。

○下村内閣審議官 そういった形の経緯でここに至っているわけです。

そして、この後、それぞれの調査の中身につきましては、また各論で具体的に御説明をいたしますが、まずはこの大きな流れ、やり方などにつきまして、ここはどういう考え方

でやってきたのかとかございましたらば、今の段階で御質問をいただけますでしょうか。事務方が説明いたします。

小林先生、どうぞ。

○小林委員 今、古川大臣の御説明もいただきましたので、大体はわかってきたのですが、ただ、昨日のメディアの報道では、閣議終了後の古川大臣のコメントの形で、あたかも政府がほとんどゼロに近いような選択を決定しているかのような報道がなされているような状況でございます。

そうなりますと、我々はどういうスタンスで議論するのかというところで少し戸惑いを持ちますので、この委員会での議論と、昨日のメディアの報道の関係について、少し御説明いただければと思います。

○古川国家戦略担当大臣 私が閣議後会見で申し上げたのは、まさに今、経緯のところでも御説明しましたように、昨年事故を受けて、多くの皆さん方が原発に依存しない社会をつくりたいと考えている。私もその思いを共有する。

ですから、そういった思いの下に原発への依存度をどう低減させていくのか。まさにその議論を昨年からずっと続けて、今、国民の皆様方のさまざまな御意見を伺っている。そこをまさに明日から始まる検証委員会で御議論をいただいて、その結果も踏まえて戦略をまとめさせていただきたいと。

記者会見全体を見ていただければ、そのようにお答えをしたわけでございますので、まさに今、お示しをしたところでお話を申し上げたと御理解いただきたいと思います。

○下村内閣審議官 今の小林先生の御質問は、もうゼロに近いような方向で決まっているんだったら、この委員会が茶番ではないかということですね。

実は同じように、もう15と決めているのではないかと、20～25が落としどころではないかと、いろいろな御意見が来ておりますけれども、そういったことは本当にまだ決まっておりません。そのために今、こういったプロセスをやっておりますので、そんなことが決まっていたら、この会をやること自体が意味を失ってしまいますので、そこは本当に真剣勝負でやっていきたいと思っております。

ほかにございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、これから2番目の点に進みたいと思います。

この会議で検討すべき課題と、それがエネルギー・環境戦略にどう反映していくか、その反映プロセスについてでございます。

この会合が、本来、古川大臣が設置した目的を達成するためには、この場でどんな議題を話したらいいのか。その検討した結果がどういうふうに革新的エネルギー・環境戦略に反映していくのかというイメージを最初に共有させていただきたいと思っておりますので、再び、まずは事務局から御説明をし、引き続き御質問をお願いいたします。

○伊原企画調整官 それでは、資料2をごらんいただければと思います。

1ページは「検討すべき課題と戦略への反映プロセスについて」を書いてございます。

ここに課題５まで書いてございますが、本日は第１回でございますので、主として課題１と課題２を御議論いただければと思っております。

課題１は、検証の対象とすべき調査結果や情報ということで、先ほどざっとは御説明しましたが、今回、国民的議論としてどのような調査、取組みを政府が行い、あるいは先ほど御説明したようなマスメディアでの世論調査があったのかと。それらの調査結果、出てきた情報について、この場でどこまで検討すべきかという点について御議論いただければと思っています。これは全体でどういう調査をやってきて、どういう結果が出ているのか、それぞれの調査のやり方等を御紹介している資料３で説明させていただきたいと思っております。

課題２は、そこで出てきた調査結果や情報の整理の仕方というものをどのように整理するかということをお議論いただければと思っておりますが、事務局的には、定量的な調査結果、具体的には選択肢に対してどういう支持率が出てきたかというものと、定性的な情報、これはパブリックコメントでもありますし、アンケートでも見られるのですが、選択肢ごとに自分はなぜこれを支持するのか、反対するのかといったような理由が書かれている。これを分けて整理するのが１つかと考えております。資料４の方で、この分け方について、実際に支持率と論点という形で分けるとこういう形で現在考えていますということをお示ししたいと思っております。

本日、基本的にはこの２つを御議論いただきたいと思います。

第２回を８月２７日に予定しておりますが、ここでその２つの事務局でお示した支持率の考え方と論点をそれぞれ、支持率については解釈の仕方。御存じのとおり、いろいろな支持率の数字がございます。その背景になっている調査の仕方等々によって、その数字も違ってくる。こういう個別の調査の特徴を勘案するとどう解釈できるかという点について御議論をいただきたい。

課題４は、論点項目の妥当性ということで、論点を整理するときどのような項目で整理することが妥当かということについて御議論をいただきたいと思います。ですので、これにつきましては資料５、本日もう既にお配りしておりますが、各調査の結果を基に御議論をいただくことになると思うのですが、実は、先ほど申しました課題２の方で、調査結果や情報の整理の仕方を御議論いただくに当たって、やはり具体的な結果がないとなかなか御議論できないだろうということで、本日、資料５も配らせていただいております。資料５は、一部まだ集計途中のものもございますので、それはまた２７日にファイナライズして御提示したいと思います。今日はどのような結果が出ているかということをお認識いただくために、後でまた御紹介させていただきたいと思っております。この中で、曽根先生から、DPPについての御報告もお願いしたいと思っております。

それらを踏まえまして、今回の国民的議論というのをこの２つに分けてやるということについて、前提を御理解いただければ、それを踏まえてどういうことが言えるのかという

ことをまとめていって、それをエネルギー・環境会議に報告し、革新的エネルギー・環境戦略を決定するというにさせていただきたいと考えております。

以上です。

○下村内閣審議官 つまり、古川大臣が冒頭のごあいさつでございましたとおり、こんな形で広く国民意見を集めてまとめるというのは、多分日本政府は初めてやることであります。なので、今までのように黙々と官僚や発注先の専門業者の方がまとめているだけだと、締め切ってからこうでしたとエネ環会議に提出するまでの間がブラックボックスになってしまいますので、何とかそのブラックボックスのふたを開けようということで、どうすれば独善的あるいは恣意的にならないか。本当に今、我々は悩みながら作業を進めております。

今日はその中間報告を後ほど、かなり詳しく資料5でござんいただきながら、そういうどうしたらいいんだろうという悩みや相談も全部国民の目の前でオープンにしながらやっていこうという趣旨でございます。

各論はこの後展開いたしますが、御質問などございますでしょうか。まず、そもそもこういう設定について、何か違うのではないかとか、ここの意味がよくわからないとかがございましたら、どうぞ。とりあえず、ここまでのところはよろしいですか。

田中先生、どうぞ。

○田中委員 この2回の会議の後で、御提出いただいたデータをどう読むかという結論までいかなければ、我々は行かなくてはいけないのでしょうか。アジェンダはそこまでお考えなのかどうか。

どういうふうに考えるかということはいろいろと言えるのですが、どういう結論を導くかというところまで、我々が踏み込むべきかどうかは迷いがあります。その役割はまたちょっと違う役割だと思うんですけれども、そこら辺はどうお考えかも伺えればと思います。

○日下部内閣審議官 今、先生から御指摘があったように、さまざまな調査をして、例えば数字自身はかなり異なった数字が出てきています。そうすると、各調査の特徴とかについて、先生方からの御意見をいただきたいという趣旨でございます。

そういう趣旨を踏まえた上で、国民の声をどういうふうに解釈して、最終的にどう戦略につなげるかというのは、古川大臣の下、政府の方で責任を持って回答するというところでございますので、先生の御理解で結構だと思います。

○田中委員 そのように理解しておりました。ありがとうございます。

○下村内閣審議官 ただいま発言しましたのは、国家戦略室の日下部審議官でございます。

政府側からもし発言される場合、どこのだれということの名乗っていただければと思います。

ほかにございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、だんだん各論に入っていきたいと思います。

本会合の課題1でございます。この会合で検証の対象とすべき調査結果や情報について議論したいと思います。つまり、どこまでを対象とするのか。もうちょっと具体的に申しますと、今回のエネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論というのは、随分いろいろなスタイルを同時並行でとってまいりました。意見聴取会を各地で開催しました。それから、パブリックコメント。これはインターネットのほかにお手紙やファックス、いろいろな形でお寄せいただきました。そして、討論型世論調査という、曾根先生の下、全く新しい形での調査も試みました。更に加えて、いろいろな団体が主催する民間主催の説明会にも政府の人間が出向いて、そこでお話を伺うということをやってまいりました。そして、各マスコミの皆さんもそれぞれに世論調査を実施されています。これも大いに私たちは参考にすべきではないか、あるいはすべきでないのか。

こういった本当に幅広い取り組みがございます。しかも、一つひとつが比率調べが目的のものもあれば、お一人ひとりの意見を政府に届けることが目的のものもございます。まさに先ほど「定性」「定量」という言葉を使いましたが、数が問題なのか、それとも、そこで語られている言葉の説得力が問題なのか。いろいろなものがございますので、まずはどんな調査や取り組みがあったかをすべてもう一度ここで先生方に御説明いたします。そして、その中のどこまでを検証の対象とすべきなのかということ。

これについて、まず、事務局から説明をお願いします。

○伊原企画調整官 今更ですが、国家戦略室の伊原でございます。よろしくお願いいたします。

資料3をごらんいただければと思います。

今、下村さんの方からお話がありましたが、ここで御紹介したいのは、今回、国民的議論として取り組んできた調査の内容を御説明させていただいた上で、その結果のどこまでをこの検証の対象としていただくかということでございます。

1 ページ目に総括表ということで、今回、国民的議論としてやってきたことの全体を書かせていただいております。

2 ページ目から、個々の取り組み、具体的にどのようにやってきたかということがあります。そちらから御説明させていただきたいと思います。

まず2 ページ目「意見聴取会及び福島県民の意見を聴く会について」をやらせていただきました。この趣旨としては、政府が選択肢について直接いろんな観点からの意見を伺う場ということで主催させていただいたものでございます。

7月14日～8月4日まで、合計11都市でやりました。この中で8月1日の福島については、特に福島県民の意見を聴く会ということで、さまざまな意見というよりは、福島県民の方の御意見を聴くということで開催させていただきました。

実施形式は、1会場大体100～200名の希望者を公募し、抽選で選出させていただき、今回のようにインターネットで中継・配信をさせていただいております。各省庁から政務、大臣、副大臣が出席し、冒頭に政府から選択肢を説明する。

意見表明者の希望者を公募して、抽選で選出し、その方々に意見を伺うという形をとらせていただきました。当初は3つのシナリオを3名ずつに御紹介いただいていたのですが、途中で人数を12名に増やしまして、3つのシナリオ以外の意見表明者というのもしゃるということで、追加させていただきました。人数につきましても、意見表明希望者の割合に応じて配分するという工夫もさせていただきました。

まず、この皆様方から御意見をいただいた。その上で、更にこの意見表明者による追加のコメント及びやりとりというのをを行う形で、大体2～3時間やらせていただいています。福島県民の意見を聴く会では、30名の意見表明者に陳述をいただきました。

ニュース等でも流れましたが、7月22日以降は電力会社関係者の意見表明の自粛もお願いをしております。

この会が終わったところで、来ていただいている参加者皆さんにアンケートを実施し、それを集計する。

結果の整理の方法でございますが、事務局の方で、まず意見表明希望者の希望するシナリオの数がどれぐらいあるのか。それで意見表明の概要がわかります。また、参加者のアンケートから、その方が支持するシナリオがあれば、その方が何名ぐらいいるかということがわかります。また、そのアンケートの中にいろんな論点ですとか、どういう理由でそれを支持するのかといったような情報もありますので、そういうものも整理・集約しております。

3ページ、パブリックコメントです。

これは政府として、エネルギー・環境戦略に関する国民各層の幅広い意見、提案を求める手段としてやらせていただいております。

実施時期は、当初は7月2日～7月末日としておりましたが、7月13日の時点で8月12日まで延長するということでさせていただいております。

これは、先ほどありましたホームページから入力のほか、郵送、FAXでも受け付けております。書き方は自由記載形式ということでいただいております。

また、実際にはこのエネルギー・環境に関する御意見、手紙というのを、このあて先以外のところにもいただいております。できる限りそういうものもパブリックコメントして、今、受け付け、整理させていただいております。

整理の方法は、パブリックコメントを提出いただいて、これをデータベース化作業等を外部に委託しながら、意見内容を精読、集計・分析し、一次仕分けについては外部委託しております。個人情報チェックした上でホームページへの公表作業等も行っております。既に、一部、このパブコメのデータはアップさせていただいております。

そのほか、経済団体、業界団体、NGOなどの団体から提言という形で出されているものもございます。基本的には、パブリックコメントの一部として扱うということができると思っていますのですが、特にその団体の特定の専門性等を考えると、その立場でまた別の整理もできるかと思っていますので、それも整理しております。

4 ページ、討論型世論調査でございます。

これも後ほど、曽根先生の方から詳しく御紹介があると思いますが、趣旨としては、学習や討議を通じて熟慮の結果、どのような意向を持つのか。これは非常に新しい取組みということで、政府としては、今回、国民的議論をするに当たって、できる限りいろいろな考えられるルートで国民的な議論または意向を把握しようという1つの試みとしてやらせていただきました。

実施形式等、後で詳しくあると思いますが、中立的な実行委員会をつくっていただき、そのほかに監修委員会、専門家委員会、第三者検証委員会、この第三者検証委員会の委員長として小林先生をお願いしておりますが、この委員会を組織し、運営していただいています。

大きなやり方としては、第一段階で、今回7,000人弱の方に対して3つのシナリオに関する意向調査を実施していただき、この回答者の中から、討論への参加希望者を抽出し、その方々に資料を事前に送付しております。その方々に集まっていたいただいた段階で、まず初めの意向調査をし、議論した上で、第3回の意向調査をするというやり方をさせていただいています。

とりまとめは、実行委員会の方でとりまとめていただきつつ、データについてもできる限り公開していただくことで進めていただきたい。

第三者検証委員会の方からも、運営に関する検証報告書を出していただいたということでございます。

5 ページ、政府協力の説明会ということです。

我々政府として、国民各層での議論が広がるように、政府が議論していただく場に説明員を派遣させていただき、そこで説明するだけではなくて、可能な範囲で参加者の意向も把握するといった取組みをさせていただいております。

結果の整理方法はいろんな団体によって違うのですが、例えば説明会でアンケートをやられたという場合は、先ほどの意見聴取会の後と同様な形で整理できないかということを考えております。また、いろんな提言という形で、その団体でまとめられた場合は、パブリックコメントの一部として整理できないかと考えております。

これはすべての説明会でこのようにやられているわけではないので、やられているところで行っているという形でございます。

最後、6 ページは、マスコミ等における世論調査です。

新聞社、テレビ局等が、今回のエネルギー・環境の選択肢について、日本全体の世論を把握する目的で実施されているものと意識しております。

実施形式は、それぞれによって違いますが、基本的には無作為抽出した一般の国民に対して、主として電話による質問、回答という形で、伺っている形では、できる限り日本全体の縮図になるような形をとられたということです。

こちらの方で出てくるのは、各シナリオの支持率という形という形になると。その理由については、質問がなされていないことも多いと認識しています。

これが我々の方で認識している国民的議論で政府がやったこと、あるいはマスコミ等でやられたことの全体です。

1 ページ目に戻っていただきまして、この中で出てきた調査結果につきましては、この総括表にあります調査結果がありますが、これが一種、今回どこまで検証していただくかという対象になるものと思っております。

意見聴取会では、先ほど言いましたように意見表明あるいはアンケートの中で各シナリオをどれぐらい支持するかという分布が出てまいります。また、意見表明及びアンケートの中で、その理由ですとか、指摘事項というものが出てきます。

パブリックコメントは、パブリックコメントの中に指示するシナリオが明記されていれば、その分布というのが出てきますし、そのコメントの内容、指摘事項というのも勿論あります。

団体等の提言も同じで考えられると思います。

討論型世論調査につきましては、全国の電話調査の最初の調査の結果もあると思いますし、その後、討論参加者がどのように支持率が変更されたのかというデータもあります。そして、多岐にわたる質問をされておられますので、その支持シナリオの背景や理由の分析も可能な範囲でできると考えてございます。

政府協力の説明会は、アンケートや提言という形でまとめていただければ、それが成果物となっていきます。

マスコミ等の世論調査につきましては、支持率の違いという形で結果が出てくる。

我々としては、今回いろいろな調査結果が出てくるわけですが、是非、この場ではすべてを議論の対象として検証していただければと考えてございます。

以上です。

○下村内閣審議官 個々にどう整理するかというのは、またこの次の議題といたしますが、まず、何があるかというのを全部ごらんいただいたところで、資料3の1 ページ目の総括表が一番網羅的かと思いますが、これについて何か御意見、御質問などございますでしょうか。

小林委員、どうぞ。

○小林委員 討論型世論調査の件ですけれども、もう既にメディアでは報道されていますように、上智大学の柳下教授が川崎市民を集めて8月12日に割と類似のパターンのものをなさっておられますね。その結果ももうそろそろ出てきていると思います。

今回の範囲の中で、さまざまなNPO、NGOの意見も取り上げるということであれば、やはりせっかくこの討論型というのが行われたわけですから、それも考慮の範囲に入れていいのではないかと思います。

○下村内閣審議官 日下部審議官、何かございますか。

○日下部内閣審議官 それは、そういう形で取り扱うことがよろしいかと思しますので、取り入れさせていただこうと思います。ありがとうございます。

○伊原企画調整官 一部、資料５－４の方に入っているんですが、もう少しブレイクダウンした形でお示しするように、次回、考えたいと思います。

○下村内閣審議官 先ほど、伊原の説明の中にもございましたけれども、そのパブリックコメントへの応募という形式をとっていらっしゃるものについても、この期間中に寄せられたいろいろな提言、意見、御報告などについては、同じように取り入れさせていただくという姿勢をとっております。

小幡先生、お願いします。

○小幡委員 この総括表のところについての質問ですが、男女比についてです。

意見聴取会については、集まってくださった方の中から意見表明者を選んでいるということで、恐らくその母数の男女比がこのような母数だったのかというお伺いと、パブリックコメントになりますと、男女比にそれほど差はないということになりますが、また後でお伺いしたいと思いますが、討論型世論調査の場合、もし無作為抽出の電話であれば、普通はほぼ同数ということになるだろうと思うので、その辺りもお伺いしたいということです。

私、この場で女性１人なので、一応その辺りを確認できればと思います。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

どうしますか。では、お願いします。

○伊原企画調整官 まず意見聴取会ですが、このやり方を詳しく御説明しなかったのですが、どういう形でしているかという、インターネットで意見表明されたい方を公募します。その中から抽選を単純にランダムにやっております。その結果が上の 78 対 21 ということで、抽選のところで特に差は出ないと考えますと、応募していただいている約 1,500 名の方が意見表明をしたいということで来られているわけですが、その比が大体こうなっているということになると思います。

会場アンケートにつきましても、基本的には会場に来ていただく方も、会場に来たいという方の中から抽選で選んでおりますので、ほぼこのような数字になっていると思います。

討論型世論調査につきましては、曾根先生の方から後であると思いますが、我々の理解では、最初の電話調査の後に、来ていただいて１泊される参加希望というのをとる段階で、女性の方はなかなか参加しにくい環境があるとか、そういう要素があるのではないかと思います。それは後ほど曾根先生の方から詳しく分析等はあると伺っております。

○下村内閣審議官 小幡委員、どうぞ。

○小幡委員 どうしてもなかなか意見聴取会に足を運ぶという方の割合が少ないということなのかと思うのですが、団体等の提言のところで、例えば主婦連であるとか、そういう割と女性が主なところの団体があるので、またその辺りもどのように入れていくかということで御配慮いただければと思います。

○日下部内閣審議官　ここで書いてある男女比をもう少し丁寧に情報提供しようと思います。例えば意見聴取会では、1,542名の方が意見を述べたいと希望されていた。その1,542名の男女比がどうだったのかというデータも必要だと思います。その上で、意見表明された方が136名おられます。その男女比がこの結果だったという議論になっています。

後ほど、曾根先生の方から解説があるかと思うのですが、討論型についても約7,000名の方の電話調査。その男女比がどうだったのか。実際に参加された300名の方々の男女比はこれぐらいだったと。こういう議論も丁寧に情報提供したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○下村内閣審議官　佐藤先生、どうぞ。

○佐藤委員　恐らく、討論型世論調査のところなどでもお話になると思うんですけども、あるいは特に意見聴取会だとかパブリックコメントとかは、明確に意見を既にお持ちの方が当然述べられていると思います。しかしながら、こうした問題というのは、さまざまな情報を自分で調べれば調べるほど判断がつかなくなるといったような方がおられても不思議はないと思いますし、実際、さまざまな情報を集めれば集めるほど、その処理というのは難しくなるというのは一般的なことだと思うんです。

当然、こういうところで0%、15%、20～25%のどこの意見の数値というのにどうしても焦点が当てられてしまうと思いますけれども、むしろ、意見がわからないとか、あるいは非常に幅があるといったようなところに注目するような整理の仕方をできればお願いしたいと思います。

○下村内閣審議官　これは特に、私たちも意見聴取会で各地を回っていて、やはり3つのシナリオには収まらないよという声は非常に多かったです。それで先ほどの説明でも申しましたが、途中から、3つだけではなくて、その他の意見という方々の御発言もいただけてきました。

もともとAか、Bか、Cかという3つの多数決を採りましょうという性格の会ではなかったわけですが、当初、若干そこに対する誤解もあったかなという気がいたしますが、その辺の経緯について、日下部さん何かございますか。

○日下部内閣審議官　もともと3つの選択肢をたたき台にして御意見をいただくと。政府の最初の仮説は、やはり3つ御提示しているので、3つの御意見をということでやっていたんですが、会を重ねるごとに、例えばゼロの方でも30年までゼロの方もおられれば、50年までゼロにしたいという方もおられれば、あるいは見極めながら将来ゼロにしたいという方もおられる。いろいろと結構意見が分かれていまして、正直言って、3つの選択肢だけではとらえ切れない国民の方々の御意見があるということで、途中で運営のやり方として、3つの選択肢にこだわらない方々の御意見という形でやらせていただきました。

後ほど御紹介しますが、例えばマスコミの世論調査も3択を足せば100%という議論ではなくて、それ以外の方々のパーセントが出ている世論調査もございます。

それから、後ほど事務局から御紹介しますが、意見聴取会のアンケートとかを見ると、3択についての御意見を書いていない方々が結構おられるとか、討論型では、実は3択のうち2つを選んでいるという方々もおられて、それがどうなるかとか、後ほど、そういう迷っている方々がどうなっているかという議論も、今の御指摘も大事だと思いますので、そこが浮き彫りになるような形で議論が進めるように、情報を整理してお出ししたいと思います。

○下村内閣審議官 ある意味では、まさにこの3つのどれを選ぶかという単純な話でないから悩ましくて、こういった形で専門家の先生方の御意見、お知恵を拝借しているということもございます。本当にそれぞれのシナリオについて、かなり詳しい資料をつくって、各会場で提示したのですが、それぞれのシナリオが持つデメリット、難しさの部分についても書けば書くほど、このシナリオを選ばせたくないんだろうというようなことを言われてしまったりとか、本当に悩ましいところがございましたけれども、やはりすべてのシナリオについて光と影がございますが、それについてオープンにしながらやっていこうというつもりでやってまいりましたが、その示し方がどうだったのかといったことも含めて、この後の議論で更に各論に突っ込みたいと思います。

ここまでのところで、ほかにございますか。

田中先生、お願いします。

○田中委員 私も所用がありまして、2時には失礼いたします。大変申し訳ありません。

失礼する前に、少し一般的なコメントだけ申し上げておきます。田中でございます。

非常に丁寧にいろんな国民の意見をお集めになったと、非常に感服しております。それぞれの特徴というのは、先ほど佐藤先生もおっしゃったように、特性がありますから、それを一般論として御理解していただいた上で御議論を進めていただいた方がいいと思っております。

もうほとんど釈迦に説法でおわかりのことだと思うんですけども、改めて申し上げれば、意見聴取会には出てきてくださる方がいらっしゃるの、時間がおありになって、関心が高い方が来るということで、賛成であれ、反対であれ、明らかに何らかの強い関心、意見を持っている方が来るというのが意見聴取会ですね。その意味では、国民の意見の縮図とは異なるというのは当然のことだと思います。

パブリックコメントは、インターネットなりで自分の意見を出すわけですから、意見のある方が出す場合が多いですね。それも強い意見の方ほど、出すモチベーションを持っていらっしゃると思いますので、パブリックコメントは恐らく一番分布としては、ある一方に偏る可能性は高いだろうと思います。

意見聴取会の方も、意見を言っぱなしではなくて、出かけて行ってちゃんと議論をするということで、コストがかかりますから、相当真剣に考えている方以外には意見聴取会には来ないと思うのですが、パブリックコメントは強い意見を持っていれば、とにかく言えるということですので、若干その特性が違うだろうと思っています。

一般の世論調査の場合には、ランダムサンプリング、全国からの無作為抽出をしますから、国民の縮図になっているはずだと考えられます。ですが、そこには勿論問題点があるということで、よく言われているのは、アメリカでも相当認知心理学的な世論の研究というのは進んでいて、調査を受けたときに、たまたまその前にニュースを見たとか聞いた話がある。トップ・オブ・ザ・ブレインとかトップ・オブ・ザ・ヘッドとか言いますが、一番頭の表層にあるものをぱっと答えてしまう。よく考えていないけれども、聞いた話をそのまま右から左に流すような場合もある。それから、偶然の所産かもしれないということが言われていまして、それが一般的な世論調査への批判でもあります。

先ほどお話になったように、討論型の世論調査とか意見聴取会ですとかなり議論をされますから、「なぜそう思うのかと、2番目なら2番目のシナリオがいい」と思う理屈を発言者はおっしゃるわけです。ところが、世論調査ではそれがないので、選択肢を選ぶだけということなので、ロジックが出てこない、理屈が見えないということだと思います。ただ、世論調査は全体の縮図になりやすいということとも言えると思います。

もう一つ、討論型世論調査の特徴は、ランダムサンプリングをしていますから、7,000名弱の方は国民の縮図になっていると思います。ただ、この方たちが2日間泊まり込みの合宿に来てちゃんと議論するということで、明らかに時間の余裕とエネルギーのある関心の高い方になっているということで、そこでは縮図はゆがむということがあると思います。ただ、その強みは、御議論の理屈が非常によく展開されるということだと思います。

また、ここについてのメリットとデメリットは、次回、2回目のところで少し詳しくお話をしますけれども、そういう特徴があると思いますので、どの方法が優れているとか、弱いとか、間違っているということは多分ないと思うのですが、それぞれの特徴があるということで、それを踏まえた上で我々は理解していくと思っています。なるべく私も中立にデータを見たいと思いますので、非常に釈迦に説法でございますが、それぞれの意見聴取の仕方には、その特徴があるということを我々も理解しておいた方がよろしいと思って、大変恐縮ですけれども、申し上げます。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

小林先生、お願いします。

○小林委員　もうそういう大事な論点が出てきたのであれば、少し申し上げたいと思います。

私も「世論（せろん）」と「輿論（よろん）」というのは区別すべきだという立場でございます。その上で、討論型に関して、私は先ほどから「世論（せろん）調査」と意識的にそのように申し上げております。ただ、従来の世論（せろん）調査に比べれば、佐藤先生のおっしゃる意味で輿論（よろん）調査に近づいているということを認めるにはやぶさかではございません。しかし、やはりまだ依然として世論（せろん）調査の傾向が強いと思っています。

そのポイントはどこにあるかということなのですが、今、いみじくも「縮図」という言い方をされました。つまり、日本国民の意見の分布をできる限り忠実に取り出すということ自体が縮図とか、あるいはランダムサンプリングとか、統計的な代表制という言葉で何となく念頭に置くものだと思います。それはわかるのですが、それは測定対象としての国民の意見をできるだけ正確にとらえようという考え方であります。それが精密にとらえられたとして、では、それに基づいてどうするんですかと。つまり、国民の精密な声だから、何かを決定するときの強い根拠になるという理屈はどこから生まれるのかというのは、私にはよくわからない。

「輿論（よろん）」というのは、恐らくそういう概念ではないだろうと思います。討論型世論（せろん）調査に組み込まれているような、いわゆるインフォームドな、つまり、情報が十分に提供され、そして議論した上で意見を形成していくというプロセスを踏んだ声というものが「世論（よろん）」の意味に近いんだと思います。それは恐らく、縮図としての統計的代表制とは独立しているのではないかと、少なくとも区別されるべきものではないかと思っています。そうすると、ひたすら統計的に国民の声の縮図を正確に測定することが持つ価値というのは、特に政策決定においてどのように機能するのかというのは極めて重要な問題であります。つまり、民主主義ですので、しかし、間接民主主義ですので、もし争点をクリアーにしてしまって、直接民主主義でやる、つまりこの問題に関して国民投票をするというのだったらまだわかるのですが、そうではない仕組みのときに、できる限り精密な国民の声を取り出すということに精力を費やすと。しかし、そこに対しては情報のウェル・インフォームドなプロセスは入っていない。そのデータをどう使うのでしょうかというところは、結構微妙な問題があると思います。

○下村内閣審議官 今、小林先生から「世論（せろん）」と「輿論（よろん）」というお話をいただきましたので、これはその御著書がある佐藤先生に、その点、もう一掘り下げていただけますか。

○佐藤委員 私自身は、もともとの戦前の英和辞典などで書かれているように「輿論（よろん）」というのはパブリックオピニオン、公的な意見であって、「世論（せろん）」というのはポピュラーセンチメンツ、つまり人々の感情だろうと思うんです。

実際の世論（せろん）調査と言われるものというのは、基本的には感情の分布で、どれが好ましいと思うか。つまり、内閣支持率などが典型的なものですが、これは理屈ではなくて、好きか嫌いかということで、そうした感情の分布だろうと思います。

つまり、感情の分布で政治をもし進めるのであれば、すべてを電子投票か何かで国民投票にしてしまって、実際の政治的な決定というのは必要ないと思うわけですが、実際は、恐らく世論（せろん）調査の数字を踏まえて、それをどう「輿論（よろん）」として公的な意見にまとめ上げていくかということに政治のプロセスというのはそもそも存在するのだらうと思います。

ですから、当然その議論の基礎となる世論（せろん）調査の、あるいは感情の分布というものは、データとしては非常に重要ですが、それだけで物事が決まってしまうのであれば、政治はある意味では不要だということになってしまうのではないかと私は考えます。

○下村内閣審議官 松本先生、どうぞ。

○松本委員 松本でございます。

結論的には、今の佐藤先生のことと似てくるのですが、ただ、私は世論調査の結果が世論であるというスタンスですので、「輿論（よろん）」と「世論（せろん）」という図式で物事を見てはいません。「輿論（よろん）」というのは解釈のレベルの話であって、「世論（せろん）」というのは言ってみれば多数決の代替としてあるような、数的にどう把握するかというその結果だろうと見ているわけです。

さて、ではそういう世論（せろん）調査の結果で何がわかるかということから言うと、ほかのパブコメや DP の結果を私は見ていませんので、今は何とも言えませんが、メディアの世論調査の結果を見る限り、ここには読み取るべき傾向というのが出てきていて、要はこの3つのシナリオのうちどれにするかということから言えば、「はっきりとは決めかねる」という民意が、数字からも普通に解釈できる。一人ひとりの中でそれぞれの選択肢に関して6：4だったり、四分六部だったりということで併存している。各社の調査における質問の仕方とか、選択の順序とかに応じて微妙な相違が存在するのは、決めかねているという民意の現れが当然数字からも読み込めるわけで、まさに、多くのサイレントな部分の人たちというのは、「世論調査や世論調査の結果にこのシナリオの選択を委ねるというのは酷だよ」と皆さん言っていらっしゃるんだなと、この結果から読み取れる。

したがって、ここでの議論としては、とても辛辣な言い方かもしれませんが、こういう思いつくままにいろいろな調査や手法を実施されて、これをどういうふうに収集されるのかと、今まで第三者としてはたから見ていた側からすると、まさか自分がここに来るとは思っていなかったもので、はっきりとした意見を今、持っていませんけれども、こういう絶対値というか、数値の解釈というのをここで議論するよりも、むしろ質的な分析と言うんでしょうか。考え方の筋道と言うのでしょうか。そういうものを重視すべきではないかと思います。

DP などでも詳細な調査をやられていますし、通常の世論調査もやられているようですから、クロス分析などもできるでしょうし、パブコメも代表性の問題はあるけれども、やはり論点整理のためには、9万人という声があるわけですから、その辺の皆さんどういふふうに思考されているのか、考えていらっしゃるのかという筋道みたいなものをむしろ重視して議論していく方が良いのではないかと。どの数値が一番客観的なのかということもここで議論しても、水かけっこになってしまうような気がするので、私としては、質的解釈の方向性が望ましいかなということを考えながら、今日は臨みました。

以上です。

○下村内閣審議官 田中先生、どうぞ。

○田中委員 田中でございます。最後に1点だけ。

私も松本先生の考え方に近いと思います。私自身は、世論調査をやるときも「世論（せろん）」と「輿論（よろん）」をそれほど区別しておりませんでした。小林先生も佐藤先生も違うというのは確かにそうだろうと思いますが、逆に言えば、技術的にいわゆる公論と言われる「輿論（よろん）」、パブリックオピニオンというものを本当の意味で測定するのはかなり難しい。不可能ではないかもしれませんが、非常に難しいと思います。例えばデリバティブ・ポーリングをすればとれるとは言い切れないと思います。それはまた次回、少し詳しく申し上げます。

ですから、どの方法がいいとか悪いとかということではなくて、やはり素直にデータとして見えるものと、見られない奥の背景にあるものがあるのだろーと思いますので、まだまだ結論まではいかないですが、余り性急に結論を急ぐべきではないと思っていまして、丁寧にデータを見るべきだということ。そして、先ほど申し上げたように、ロジックは示されるとか、示されないタイプの調査の仕方があるとか、そういう特徴をよくつかまえることが大事だと思っていまして、これをやったから「輿論（よろん）」が見えて、これをやっていないから「世論（せろん）」しか見えないという1発で簡単に決めるものではないだろーと思っております。

○下村内閣審議官 小林先生、どうぞ。

○小林委員 さはさりながら、私も別に統計的な代表性のような議論が無意味だなんていうつもりは全くありません。ただ、そのこと自体だけが価値になることが問題で、今、おっしゃったように、理由とかロジックとかそういうところを丁寧に見ていくべきだというのは全く賛成です。

その上で、やはりテーマと目的に即した形でこのようなものというのは行われるべきなのであって、そうした場合、今回だと2030年というところでのシナリオになっておりました。しかも、当初のシナリオの提案の仕方が3つ出てきたわけですが、これは普通に一般国民として見ると、食堂の定食メニューのように感じるわけです。つまり、どれかをオーダーすれば、そのオーダーどおりのものが出てくるのだと。そういう3つの定食があって、そのどれを食べたいですかという選択だと普通は思います。

でも、途中からそうではなくなって、さまざまな幅をもった選択肢が出てくるんだという議論はされましたけれども、当初の提示はそういう印象を与えていたんだろーなと思います。

もう一つは、2030年というのは今から18年後です。そのときの予想というのは、やはり当たるも八卦であります。過去18年を見ていただきたいんです。そうすると、阪神・淡路大震災があったわけです。JCOの事故があります。オウム真理教があります。リーマンショックがあります。9.11があります。そして3.11です。どれ1つ予想できませんでした。それを今度は未来に向かって18年とうことでやるわけですから、そういうタイプの議

論であるということをどれだけみんな考えていただろうか。あるいは18年後に社会の中心になっている年齢というのは幾つだろうか。そのときに全体を見てわかるんですけれども、50代の私の世代から上からやたらと出てくるわけですよ。18年後のことをこの世代が決めるというのは、このタイプのテーマの場合にいいのだろうか。

そのように個別に考えなくてはいけないポイントというのはいろいろあるわけです。そういうことと、全部代表制とか統計的という議論だけですつ飛ばしてしまうと、かえって見えなくなるという問題があった。だから、別に20歳以上ではなくて、せめて義務教育を終えた人間全員を対象にするという選択肢もあり得ただろうと思います。

その上で、男女はちゃんと守るべきだと思います。男女は、恐らくほとんどの場合において半々ですので、それは守るべきだと思いますが、世代の問題とか、そういうのはもう少し考えてやるというやり方もあるわけです。ところが、統計的な代表性という縮図の議論だけでいくと、そういう論点が全部歪みの原因になってしまいますので、そこをきちんと考えておくことが必要だと思います。

○下村内閣審議官 まさにA定食、B定食、C定食のメニューのようなイメージで始まってしまったのかもしれませんが。それで今やろうとしているのは、とにかく1つの献立にしていこうと。いろいろこれがいい、これがいいという声から1つの献立をつくろうとしているわけなんですけれども、やはり先ほどの「世論（せろん）」、ポピュラーセンチメンツと、「輿論（よろん）」、パブリックオピニオンのそれぞれの性格の違いという話が出ましたが、まさにここから各論に入っていきたいと思うんです。

それぞれの調査が具体的にどんな結果を読んでいるか。まだそれぞれの調査が終わってすぐにそれぞれ集計に入っておりますけれども、まだ中間報告です。というか、中間報告の段階だからこそ、この会合を持つ意味があるんですが、ここまでのものをすべて公開いたしますので、それを基にして、今の議論を実際の個々の判断に落とし込んでいきたいと思っています。

では、お願いします。

○伊原企画調整官 では、資料4～資料5にかけて御説明させていただきたいと思います。

資料4の趣旨としては、整理の仕方につきまして、事務局としてどう考えているかということでございます。

1ページは、今、御説明した5つの取組み、調査に関して、出てくるアウトプットを書いております。その中で、先ほど「定量的」と申しましたが、支持率集計になじむもの、あるいは論点整理になじむものを分けて、それぞれを並べてみて議論していただくのが1つのやり方かと考えてございます。

2ページに表がございますが、これが我々がアンケートあるいはパブリックコメントを分けるときに使っているものでございます。一番左の「シナリオの選択」というのが、シナリオ支持率に近いものになるかと思っております。0、15、20～25とあるのですが、どうもいろいろ拝見をしていくと、0シナリオを選択されている中でも、即原発をゼロに

すべきだという御意見と、それこそ 2030 年に向けて段階的にゼロにしていくべきだという方は割とはっきり分かれる場合があるということで、①－1 と①－2。

15 シナリオも見ていきますと、原発をゼロにしていく途中で 15 という数字になるんだというとらえ方をされている方と、原発を減らしていくということにはアグリーなのですが、本当にどこまでいけるのかというのが必ずしも見極めたいという方がこの 15 をとっている例もあるということで、そういう分け方もしてみました。

では、0～15 というのも、その間の方がいらっしゃるので、ここで整理してみようと思いました。この辺は、実は分け出すとそれほどの大きな量にもならないということで、これはとりまとめのときに整理したいと思います。

20～25 シナリオも、20～25 ぐらいがいいと。今の維持よりちょっと低い程度がいいという方もいらっしゃいますし、もっと導入してもいいという方もいらっしゃるということで、そこも分けて整理しました。

これがどちらかということ、シナリオの定量的な支持率ということになると思います。

その右側に「3つの重要な選択」とあります。これは原発について、再生可能エネルギー・省エネについて、核燃料サイクルについてという3つの大きな論点について、何か意見をおっしゃっている方をここで分類しております。

その右側が、どちらかということ我々は論点整理につながるかと思っておりますが、それぞれのシナリオをサポートあるいは反対するときの理由というのを書いていただいているところでございます。それをここで言うと 24、これは実は集計の途中で一部追加、その他を加えたりしておりますが、この段階で最初にやらせていただいた段階で 24 で分けておりまして、今回の結果、今日御提示しているものは 24 で整理しておりますが、それを大きく 4 つの視点に分けて整理しています。

1 つは「原子力の安全確保と将来リスクの低減」。この観点で、例えば 0 シナリオを支持する方は、やはり原子力安全に不安を感じる、健康被害もあるのではないかという意味で反対。あるいは核燃料の廃棄物というのは将来世代に負担を残すから反対なんだということ。

③で、原子力開発というのは、今回の福島のようなことを考えれば、そもそも倫理的にやるべきではないという御意見もございます。

こういう理由をそれぞれ整理していくということが論点整理につながって、これをどうするんだということを考えていかなければいけないという意味で、論点整理につながると思っています。

そういう形で、エネルギー安全保障の話、地球温暖化問題のこと、あるいはコストの空洞化の話といったような大きな分けで整理していこうというのが、この論点整理の考え方でございます。

これでやってみて、3 ページに非常に細かい、支持率に関するデータをばっと並べてみました。後ほどそれぞれ個々紹介しますが、赤い線から左側がマスコミ等での支持率、世論調査の結果でございます。

下の回答で、上から紫、緑、赤、青とありますが、上から紫が0 %シナリオ支持、緑が15%支持、赤が20～25、青がその他ということでございます。

この左側を見ていただきますと、緑と紫の間の山がでこぼこしておりますが、これが0と15の間で、0が多い世論調査もありますし、15が多い世論調査もある。20～25は比較的10～20%の間で安定しているということでございます。

その右側に「投票型」とありますが、普通の無作為抽出とは違う形でやられたマスコミ等での取組み。今回、小中学生新聞などでもやられていますので、そういうデータも載せさせていただいております。

また、討論型世論調査でやられた結果、電話調査からT1、T2、T3となるに従って、徐々に0 %が増えていくということがごらんいただけるかと思います。

あと、先ほどお話ししました意見聴取会の意見表明申込者の割合、これですと68%の方がゼロを意見表明したいとおっしゃっています。

次の会場アンケートに行きますと、実は多くの方はシナリオの選択については答えていません。57%の方が「その他」と書いていますが、どのシナリオというのは書かれておらず、書かれている中で圧倒的に多いのが0 %ということになってございます。

パブリックコメントは、今日提示しているのは、合計9万件のうち7,000件ですが、この中では90%がゼロ。そのうち、先ほど御説明した即ゼロという方が8割というデータになってございます。

4 ページが論点集計です。

これはまだこういう形で整理しておりますということですが、左側がシナリオをサポートするときの理由等でいろいろ国民の方から指摘されている御意見、コメントでございます。

再エネ、省エネの拡大には限度があるとか、上から3つ目の箱ですと、原子力の安全対策の議論。下の箱の方がどちらかというとあれですが、下から4つ目、原子力安全に不安、事故原因・影響も不明。これが先ほど御説明した一番上のコメントです。

こういうものを右側にそれぞれのシナリオに対する論点として整理していくと、11 ぐらいを今のところ我々の方で把握しているということですが、これもまだ中間的な整理ということで御理解いただければと思います。

そういう意味で、このような論点集計と3 ページにありますような支持率集計というのを大きく2つに分けてやった上で議論していただくのが考え方ではないかというのが、今の事務局案でございます。

これが全体の整理の仕方についてなんですが、この整理の仕方を御議論いただくに当たっても、個別の結果が出ているものについては御説明させていただいて、その上で御議論

をいただいた方がいいということで、資料５－１－１から、ざっと結果を報告していきたいと思います。

資料５－１－１は、意見聴取会でございます。

１ページ目は、左側が意見表明の希望者の数でございます。先ほど言いましたようにゼロシナリオが７割ぐらいということで、１５シナリオが２０～２５シナリオより少ないということが出てございます。

この中には、福島県民の意見を聴く会の数字はシナリオ別に募集しませんでしたので、入っておりません。

会場のアンケートの方は、各会場の合計を言っております。合計を赤で囲っておりますが、ゼロシナリオが「その他」を含んで計算すると、その他が多いので５７。そうすると、ゼロシナリオが、即ゼロが２２、段階的にゼロが１３、１５シナリオが２、２０～２５シナリオが６ということになります。括弧は福島県民の意見を聴く会の数字を除いた、その他の意見聴取会の数字でございます。

「その他」を除いてみると、約８割の方がゼロシナリオということになっているというのがその右側でございます。

その理由は、２ページにございます。

細くなっておりますが、青い線が即ゼロをサポートしている方が理由として挙げたものが何か。赤い線が段階的に原発ゼロという意見の持ち主の方が支持した理由。緑が１５％、紫が２０～２５％、青がその他・不明という方がどういう理由を書かれているかというものでございます。

上の安全のところが一番多くなっておりまして、また真ん中の⑩ですが、再生可能エネルギーや新エネ開発、省エネこそ急ぐべきという辺りは、ゼロシナリオの方、あるいはその他の方を含めて比較的多い理由になってございます。

以上が意見聴取会でございます。

資料５－１－２は、福島県民の意見を聴く会について、別途整理させていただきました。

これは会場アンケートでいきますと、９０％の方が即ゼロ、段階的にゼロというのが１０％。ただ、その他、特にシナリオに書かれていない方も４１％あったということでございます。

シナリオ別の立脚理由でございますが、先ほどのものと比べて見ますと、③の倫理的に適切ではないという意見が多めかなと思います。

２ページには、特に意見表明者の意見表明の中で、事務局の方で特徴的に聞かれたものをピックアップしたものがございます。お子様に対する放射線の健康被害の話の懸念とか、そういう御指摘が多くから指摘されておられます。

以上が福島県民の意見を聴く会です。

資料５－２－１は、パブリックコメントのとりまとめ結果でございます。

まず、パブリックコメントとは何かということ、我々自身も改めて勉強していただき、これは先生方から後では是非補足いただければと思います。

今回のパブリックコメントは、あくまでも行政手続法に基づくものではないのですが、いろいろ解説はそれに基づくものが多いので、それを使わせていただいております。パブリックコメントとは何かというと、基本的には広く国民から意見や情報を収集するものと位置づけられていて、目的としては、行政運営における公正の確保、透明性の向上。これは一般的には命令とかを決めるプロセスなので、特にこの辺が強調されているものと考えてございます。

具体的な調査方法と行政手続法上の規定では、提出された意見を十分に考慮し、その意見については、その概要及びこれを考慮した結果を公示するということが書かれていますので、今回もできる限りこの趣旨に即した対応が必要かと考えております。

特徴、調査方法に関しては、国民一般に開かれていること。いろんな団体等の意見も承ること。

提出される意見数については、案件によってばらつきが大きいということでございまして、過去、ペットに関するもので意見が 12 万件出たということが出ています。それから、社会保障・税番号大綱では 153 件と、こういったものでも少ない場合もあるという事例でございまして。

ただ、このペットに関しては、先ほど大臣等からもお話がありましたが、8 万件近くは比較的同じ文言のものが出されていたと。今回はそれが極めて少ないという意味では、この 12 万件とも大分意味が違うかなとは思っております。

現在まだ 7,000 件ですので、あくまでも中途として御理解いただければと思います。

2 ページ目が、法人・個人でほとんどが個人の方、男女比は 56 と 44 で比較的实际の属性に近い形になっております。年代別では 30 代、40 代、50 代の方が多いということでございます。

集計経過、シナリオの支持に関しますと 3 ページ目になりますが、即原発ゼロという方が 8 割、段階的に原発ゼロという方が 8.6% ということで、ここではほぼ 9 割が俗に 2030 年ゼロシナリオになろうかと思えます。

3 つの重要な選択についても、「原発は不要」という方が 9 割、省エネ・再エネについて「コストはかかっても拡大」という方がお答えいただいている中では多い。核燃サイクルについては言及のない方が 4 分の 3 ほどいらっしゃるのですが、言及されている方では、その道筋が見えないことに対する指摘が多くなされてございます。

論点ごとの集計も、先ほど見ていただいたアンケートと似たような形になっていますが、再エネ、新エネを急ぐべきという⑪が比較的安全と並んで多くなっていることが特徴的かと思っております。

資料 5-2-2、団体等の提言についてということで、パブリックコメントの一部とも言えるのですが、他方、経済団体、業界団体、NGO、NPO といった比較的大きな団体から、特定の専門性や立場に基づいて意見をまとめて出していただいているというのは、それを整理するのも、ひとつ我々が考えるべき道かと思っております。

また、一番下にありますが、原子力関連施設立地自治体からもしろいろな提言、意見書が出されております。それらの内容も整理させていただいております。

2 ページ目は、経済団体の提言を3つ挙げさせていただいております。基本的に20～25シナリオを支持。一部は、それでもよりもっと現実的に再構築すべきだということが経団連の御指摘の中には入っております。

経済同友会の方は、ゼロシナリオをとるべきではないという御指摘が書かれているのが特徴的かと思っております。

3 ページ、業界団体として、日本生協連様がゼロシナリオが基本と書かれております。

鉄鋼連盟様、電事連様が20～25シナリオをベースということでございます。

4 ページ、NGO、NPOの御意見として3つ挙げさせていただいております。こちらの方は例えば20～25シナリオまたは15シナリオはいずれも非現実的という御指摘があったり、基本的にはゼロ。2030年までにできるだけ早期にゼロというのがISEP、eシフトから指摘されています。

5、6 ページが立地自治体の御意見ということで、比較的共通しているのは、原子力の重要性というのをきちんと明確にしてほしいということがあるかと思います。

併せて、核燃料サイクルという政策をもっときちんと位置づける、あるいはそれについて国の考え方を明確にするといったようなことが、6 ページの青森等では特に指摘されているということでございます。

駆け足で恐縮ですが、次に資料5－3－1、討論型世論調査の結果についてです。

これは、これに引き続いて、曾根先生の方から御報告いただければと思いますので、割愛させていただきます。

資料5－3－2が、曾根先生の御報告資料でございます。

資料5－4、政府協力の説明会における意向調査です。

趣旨は、先ほど御説明したような形でやらせていただきました。

2 ページに、今回政府職員を派遣した団体主催の説明会等です。54 か所でやらせていただいています。一番下に紫で「討論型世論調査の手法を応用した民間独自の討論イベント」というのが、先ほど御指摘のあった川崎でのことでございます。もうちょっとブレイクダウンするというのを次回考えたいと思います。

3 ページ以降に一覧を載せさせていただいております。そこでの提言と、右側に「概要等」とありますが、ここにそれぞれ提言を出されている場合は掲載されたりしておりますので、御参考になればと思います。

そこで得られたアンケート等の支持率集計を5 ページ以下で書かせていただいております。経団連のアンケートが5 ページ目の左上にございます。ここでは20～25シナリオが非常に強く、それ以外は比較的ゼロシナリオが多くなっているという傾向にございます。

資料5－5、マスコミ等の世論調査の結果についてでございます。

これは是非、我々が整理した概要の書き方等は御指摘いただければと思いますが、具体的な調査方法を見ていきますと、方法は訪問面接や郵送、あるいは電話等があると伺っております。現在は RDD という方式でやられることが多い。無作為抽出した 1 万件から使っていない電話番号を除外して電話をして、事業所を除くと大体 1,600 件程度が選ばれている。有権者がいると確認すれば、調査対象としてやる。どうしても家にいる方というのは、年齢や性別で偏りがあるということを割けるために、電話が出た人に質問をするのではなくて、御自宅にいらっしゃる方から分類をするというやり方をとられているのが 1 例として書籍等にあったので、ここに書かせていただいております。

特徴は、我々の方でいろいろ世論調査担当の方とかに聞いた話をまとめさせていただいておりますが、例えば郵送調査の方が電話調査よりも信頼度が高いという指摘も一部あるのですが、他方、時間やコストがかかるという問題もある。

現行の RDD 方式ですと、固定電話を持たない若者の意向が把握しづらいということは比較的言われているようでございます。

質問については、説明を詳しくつけた方が答えやすくなる一方、それが逆に誘導になるという難しさもあると言われております。

更に、電話調査ですとなかなか余り長い説明ができないということも言われております。

調査結果につきましても、質問文や選択肢の微妙な差で結果が異なる、あるいは調査の直前に関連ニュースなどが流れると結果に大きな影響を与える。そういう意味では、同じ質問を時期を変えて繰り返しやると、トレンドを見るという意味で非常に大きな意味があるのではないかとというとらえ方をされている担当者の方もいらっしゃいます。

あと、調査主体が異なると、その調査に応じる方が異なる結果、どうしても調査結果が異なるという指摘もあるのですが、この影響が大きいかどうかというのは、どうもとらえ方が違うと思っています。

2 ページ、今回の原発比率に関するマスコミ等の世論調査をまとめたものでございます。

先ほどの資料でも御説明しましたが、ここで見ていただくと黄色で塗られているところは 15% 程度を支持する方が多いパターン。緑色の方が 0 % を支持する方が多いパターンと分けられるかと思っています。

その下に、マスメディアの世論調査担当者のコメントということで、これを見せていただいて、コメントをいただいたこととして、例えば質問文の違いによる結果の差が考えられる。具体的には質問文の中に「震災前は 26% だった」という記述があると、15% を支持する割合が高くなる傾向にあるのではないかと。すなわち、26 から 15 まで下がるんだというのが 15 を支持する要因になっているのではないかとという御指摘でございました。

また、回答のつくり方でも支持率は異なってきますよという御指摘をいただいております。例えば 0 % 案の説明に「積極的に」という言葉を付けたり、あるいは 15% 案の説明に「徐々に減らす」「ゆるやかに減らす」「震災前の半分程度」という言葉を付けていると、何も付いていない場合と印象が変わって、そちらを選びたくなるということもあるのでは

ないでしょうかという御指摘がありましたので、そういうものも含めて、この解釈というのはなかなか難しいと思っておりますが、これが我々事務局で整理した全体でございます。○下村内閣審議官 引き続きまして、討論型世論調査の部分ですけれども、再三申し上げますとおり、ここは本当に曾根先生のチームにお委ねいたしました。これは一番議論をしていくというプロセスがありますから、恣意的な誘導とかが入っているのではないかと疑われやすい手法になりますので、政府は一切関わらないようにということで、曾根先生のチームにお願いしたわけですので、御報告も曾根先生からお願いします。

○曾根委員 ありがとうございます。私の横長のパワーポイントを使ってお話ししたいと思います。

今回、政府が討論型世論調査を採用したというか、使おうとしたことは初めてなのですが、逆に言いまして、討論型世論調査というのは、過去において 18 か国で 70 回ぐらい行われているのですが、その中でも公の正式な政策決定の一部に採用するのは世界初です。そういう意味で言うと、DP の歴史の中でも画期的なことと言えます。

先ほど御質問があったことを含めて、少し解説をしていきたいと思えます。

今日お話ししたいのは、短い時間で 7 つの論点は全部無理かもしれませんので、かいつまんで申し上げます。

2 ページ目の整理は、無作為抽出か公募型か。そして、もう一つは、討論があるか、討論がなしか。そういう意味で、世論調査の一部ではあるんですが、討論があるというところがほかの新聞などのメディアが行っている世論調査との違いです。

実は、2 段階で行うところが討論型世論調査というものでかなり特徴的なことです。まず初めに無作為抽出で、今回はす RDD、電話調査を行いました。当初は 3,000 でどのぐらいの回答があるか。過去データがないものですから、過去は郵送だけなものですから、これでやりましたら、とても 300 人を確保できなかった。ですから、その部分を増やしていったわけです。ですから、コスト的にはそこが非常に大きくなった。

先ほどの御質問、最初の男女比は女性 53.2%、男性 46.8%と人口分布と非常に近い回答なのですが、実は 6,849 人全員に 1 泊 2 日の会合があります。交通費、宿泊費、謝金を払いますから来てくださいと声をかけているんです。何らそこには手を加えていないんです。ところが、夏休みというのはとっても難しい時期で、これは男性にとっても難しいのですが、特に主婦にとって家庭を空けるのはとても難しそうです。厳密に調査していませんが、電話会社から聞きますと、なかなか主婦層、あるいは女性の方が参加されない。そこを調整して女性だけ参加するように増やすということはできないことはないのですが、当初の目的からいって、一切手を加えず、お誘いした人で応じてくれた人は全員来てもらう。そこで電話の回数の方を増やしていくわけです。だから、何とか 300 人を越えるところまで確保したいということで、逆に RDD の方が増えた。一般の世論調査はみんな 1,000 人単位でやっているのですが、これは 6,000 人という非常に大規模調査を行った。ですから、

世論調査としては、そこはかなりサンプル数が多いので、信頼性がある調査になっております。

そうすると、応じてくれた人に討論フォーラムに参加するまでに討論資料というものを送ります。これは46ページぐらいで、政府の資料を大体データとしては使っておりますが、我々実行委員会がつくって、専門家委員会にチェックしていただいた資料を送って、それで討論フォーラムに参加してもらう。

そこでアンケートを2度とります。つまり、参加した冒頭で1回とりまして、全部のフォーラムが終了した後、もう一遍とります。その途中は何かというと、小グループの討論。15人で20に分けました。それから全体会議。パネリスト4名ずつ専門家の方に登場いただいて、1日目はエネルギー・環境の選択の基準です。先ほどあった安全の確保とか、コストとか、温暖化とか、安定供給とか、そういう問題を議論し、そして各種エネルギーの中からどれを選びますか。

2日目が3つのシナリオについて議論しております。そういう意味でいうと、先ほどの代表制の問題。若干申し上げますと、100%、285人が電話調査の6,000人分と一致していると、6,000人の意見が変化したということでみなすことができます。そこまでは一致していない。項目、例えば男女比、つまり性別は若干統計的にはずれている。地域とか職業はほぼ一致。意見もずれているのとずれていないのがあります。3つのシナリオ選択に関しては意見の差はないと。そういう意味で、意見の差がない形で285と6,000がほぼ対応した関係で変化していると言えます。

シナリオ支持の変化というのは、その後、6～8ページで挙げておりますが、これは単純に賛成、反対に分けて、11段階尺度を使っています。これは日本の世論調査では珍しいんですけども、0～10点までという11段階尺度を使って、かなり変化を調べるために尺度を細かくしております。とは言っても、今回、日本人は大胆に10を付けたり、0を付けたりする人が相当多かったというのは、今回の調査の特徴です。

それはともかくとしまして、6～8ページのようなものが通常の世論調査で、我々はこの中を調べていく。これが討論型世論調査をやったデータを3つ持っているというところの特徴だろうと思います。

T1、T2、T3は、ゼロだけですが、15も20～25もデータをとっております。そうすると3時点で反対、反対、反対とか、賛成、賛成、賛成とか、一貫している人は意外と少ない。動くんですね。ですから、中間から反対に行くとか、賛成から反対に行くとか、いろんなパターンがある。これは29通りのパターンがありますけれども、いろんなパターンがあるということです。これが1つの分析であると同時に、10ページをごらんになっていただくと、0、15、20～25で「複数支持」とか「積極支持なし」というのは、集計のデータの扱いが6ポイント以上、その人がどちらを選んでいるか。つまり、3つのシナリオそれぞれに10ポイントずつで0～10で聞いているわけです。ですから、複数に10、10と付けている人もいるわけです。その人たちが時間が経つごとに収れんしてくる。ですから、

濃い緑のところは複数支持なんです。これと積極支持がないというところが若干減り始めるわけです。そして、各種シナリオが少しずつ増えていくんですが、増え方はゼロシナリオのところが多くなる。そういう意見変動のパターンがここで読み取れる。

実は、ここまで詳しく、過去の DP の歴史の中でやっていないのですが、今回は非常にそこを丹念に追うということで、我々はそこを努力したわけです。

それから、いろいろ理由があります。つまり、シナリオの特徴として、ゼロの場合には安全の確保というのが非常に支持として重視するのは大きいわけです。全体しても大きいのですが、ゼロはそこが特に大きかった。次の 11 ページです。

15%シナリオは、T 2 のところで重視するということで 100 があったのですが、T 3 では 91.7 に減るとか、こういうようなことがあります。

15 と 20～25%シナリオの支持の差はどこにあるかというと、安全確保とエネルギー安定供給で、ここで少しずつ意見の差があるというのが 15%シナリオのケースと、20～25%シナリオとの違いであると思います。

あとは、関係していることで結構重要な要素として、情報の信頼性ということに注目しました。政府の情報、原子力専門家の情報などなどを聞いておりますが、特に 15 シナリオの支持の場合には、原子力専門家の情報というところに反応しております。ゼロシナリオの人は NPO、NGO の情報というところを T 3 のところでは増加しております。情報ということが、1 つ重要なポイント。

原発の継続と利用すべきでない、やめるべきであるというものとシナリオとのクロス、あるいは核燃料サイクルの問題も聞いておりますが、ここでは継続のところをクロスさせると、やはり継続すべきでないという判断とシナリオ選択はかなり近い関係がある。政策的にどういうことが言えるかというと、安全の確保ということで言えば、まだ国民の疑念は晴れていないと思います。

それから、安全、安定供給、温暖化防止、コストというのは横並びで、同一の重さで判断していたかというと、そうではなくて、安全に圧倒的に反応が大きい。だから、ここをクリアーしない限り、3 つのシナリオは対等に選択されていないのではないかと思います。

ゼロシナリオというのは比較的わかりやすい。

一番わかりにくかったのは 15 シナリオです。メッセージがクリアーでなくて、先ほどの説明にありましたように、長期にわたってゼロに至る途中の過程なのか、それとも 15 程度を維持して今後もいくのかというところのクリアーさが多分なかったのではないかと。

20～25 シナリオというのは明確でありますけれども、これも実は反対というのが増えるわけです。反対が増えるというのは何かというと、安全というところでそこを乗り越えていない。

それから、これは全体を通してどういうことが言えるかといいますと、つまり、比率を選択するということは、実は再生可能エネルギー、化石燃料、火力などを含めて、温暖化

問題もワンセットで選択するというのは国民が気づいたと思うんです。参加した人は気がついた。ゼロを選択すると何なのかというと、再生エネルギーを大幅に増やさなければいけない。コストが高くなっても、再生エネルギーを推進すべきだと。自分たちのライフスタイルも変えるんだと。国民の発想の転換もすべきだという固まりのところへ意見が来たと。だから、覚悟を決めたのではないかと。確実に決めたとは言いきれませんが、このような反応をしているということはたしかです。

そこで、エネルギー・環境に関する選択というのは、国の政策の選択であるけれども、同時に国民の選択を迫られていると。質問によってはトレードオフがありまして、コストと原発、あるいは温暖化、CO<sub>2</sub>と原発というのは究極のトレードオフ、厳しい選択なのですが、そこも乗り越えて選択している人と、まだ乗り越えずに未解決にしながら選択している人と2つあるのですが、一応問題は何かぐらいはわかったと思います。

最後に、実は原発賛成、反対の二項対立という当初の難しい問題がありますが、この討論型世論調査は対話の可能性を高めたと思います。それは討論型世論調査一般の傾向であると同時に、この問題でもそうです。例えばこういう質問をしているんです。たとえ意見が違っても、私は彼らの意見を尊重するかということ、T2～T3に「尊重する」「そうである」というのは増えるわけです。あるいは自らの意見を変える用意があるかと、変える用意があると。あるいは人の意見に聞く耳を持つか、持つという傾向が強まる。

これが我々が調査して、資料をごらんになっていただくと、附属で参考資料3～5がとても分厚くて重たくて恐縮ですがございます。

エッセンスだけを要約すると以上の結果です。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

今日、午前中の報道などでも、もう既に非常に大まかなものは出ておりましたけれども、本当に大まかなレベルで見ると、15と20～25シナリオはそんなに数字が動いていなくて、ゼロが動いたねと見えますが、今のお話を伺うと、その総数ではそう見えるが、中に入れ替わりがあり、そして、同じ数字であっても、そこに覚悟やほかのシナリオを聞いた上での理解というものが加わっているということによろしいですか。

○曾根委員 そういうことです。

○下村内閣審議官 では、これについての検証委員会をおまとめいただいた小林先生、これについて何かコメントございますでしょうか。

○小林委員 大変興味深い結果でした。

私どもの検証委員会は、この最終の結論の分析のところは全くタッチしておりませんので、今、初めて結果を伺ったということですので、その部分については、もう少し報告書を拝見した上でコメントしたいと思います。

私どもが行った検証委員会の報告の要点だけ、簡単に申し上げておきます。

これは基本的に非常に限られた時間でやったという限界があったということで、これは曾根先生たちの実行委員会の責任ではなくて、これは私は政府の責任だと思いますが、

このような大変手間のかかる作業を1か月足らずでやるというのは、通常無理というものであります。その点で、曾根先生たちは大変御苦勞なさったということを検証している最中にずっと感じておりました。その点をまず申し上げた上で、これは明らかに討論することの価値というものを証明していると見えます。ですので、先ほどの最初の方の議論でもありましたように、代表性というところをどこまで強調することに意味があるのかというポイントと関係してくるところですが、やはり討論する、事前の資料をちゃんと踏まえた形で討論するということの価値と、この両方を追求したということになるかと思えます。

恐らく代表性に関しては、曾根先生も少しおっしゃいましたように、男性と女性の比率は明らかに参加者のところでは大きく変動いたしました。そこにおいては、やはり理由がなかなかつかめなくて、実行委員会の曾根先生たちも非常に悩んでおられたということを私たちは傍聴しておりましたので、プロセス全体において、実行委員会は大変公正な運営をされたということを我々の報告書でも書いております。その他の点も含めて、代表性については若干問題が残っていると思います。

その上で、このような議論をする。そのためには、事前にきちんとしたデータを提供する。そして、その上で専門家とのやりとりをするということが組み込まれているわけですが、その部分の準備に関してが、恐らく討論の質を左右するかと思えます。

残念ながら、今回はその部分は十分には練り込まれておりません。したがって、例えば討論型の事前資料も非常に短期間でおまとめになったために、一般市民の方々が初めてぱっと読んでわかりやすい形にまとめられていたかということ、まだまだ改善の余地はあろうかと思えます。また、専門家の方々のインプットが十分にこのプロセスの中で活用されていたかということ、やはりお忙しい専門家の方々を限られた日程の中で依頼されていますので、メールベースになったりという部分がかかなり多いわけです。ですから、専門家の方々ももう少し貢献したかったのにということは大分おっしゃってございました。

ですので、改善の余地は相当大きくあると思いますが、いわゆるヤラセとか、そういった問題点は一切なかったと私どもは判断しております。その上で改善する余地が相当ありますので、とりわけ、RDDの問題は一般論としても言われていますように、高齢者の方に傾くわけです。若い世代というのはどうしても携帯電話になっておりますので、なかなか参加できないということになります。それが先ほどの18年後を考えると、若い世代がアンダーリプレゼン特になっているという問題がここにあると思います。

そういった幾つかもポイントは、参考資料にあります検証委員会の報告にございますので、それを後で見ていただければと思いますが、さらなる改善の余地は非常に大きいかと思えます。でも、このようなやり方を初めて取り組んだということ自体は、私は大変評価しております。ただ、いかんせん、2か月で国民的討論あるいは熟慮というものを実現するというのは、ちょっと無理があります。そういう意味では、熟慮型のものをやるための熟慮がなかったというのが今回の国民的討論全体の反省点ではないかと思っております。

以上です。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

本当に時間が短いという御指摘は、随分いろいろなところからいただきましたけれども、一方で、例えばこれは国家戦略室というか経産省ですが、総合資源エネ庁の基本問題委員会とかそういったところでも、今回のシナリオのベースになるような議論はずっと30回やってまいりまして、そのすべてがネットで公開されて、それに寄せられる国民の皆さんの意見というの、実は全文ネットで公開されていてというプロセスが、その前に実は何か月も続いていたんです。つまり、言わばマラソンの最後の競技場に入ってきてからがこの1、2か月だったということなんですが、その競技場のお客さんに余り大画面でそこまでの路上の動きが見えていなかったのではないかという点は、やはりすごく反省しなければいけないと思います。

だからこそ、今からでもこうやって議論をしているわけですが、今、それぞれの手法や、そこに集まった結果について、非常に細かく報告がありましたが、これを踏まえて、この結果はこういう点に留意しながら、最後のまとめに当たった方がいいよといった御意見、御指摘をいただければと思います。

宇賀先生、どうぞ。

○宇賀委員　パブリックコメントについて意見を述べさせていただきます。

パブリックコメントは、先ほども御紹介がありましたように、最終的に決定する前に案を示して、意見を公募して、そしてそれについての応答も公表するということで、確かに行政運営における公正の確保と透明性の向上につながるものですが、行政が十分気がつかなかったり、考えていなかったようなさまざまな意見とか情報を広く収集するというところにも大きな意味があると思います。提出された意見については、行政としては真摯に考慮する義務があるわけですが、その真摯に考慮する義務が何によって担保されるかというと、それは寄せられた意見についての考え方を示すということによるわけです。勿論一つひとつの意見に対して個別に応答する必要はないわけですが、寄せられた意見を分類して、そしてその寄せられた意見、あるいは情報についてのパターンを示して、それについての考え方を示して公表していくということが重要なことだと思います。

その際に、分類の仕方が適切なかどうかという問題がありますので、それについては寄せられた意見を個人情報に削除した上で国民が見られるような形にしておいて、その分類の仕方が適切かどうかということを国民が検証できるような、そういう対策をとっていくことが重要だと思います。

○下村内閣審議官　その点、実際にどういう扱いになっているか、よろしくお願いします。

○伊原企画調整官　今、御指摘のあった分類の仕方というのは、先ほどお示したように、理由という形で今、整理しつつあります。これはまた次回、より整理した形でお示したいと思います。

最後に御指摘があった、それをオープンにしていくということは非常に重要なことだと考えておりまして、ただ、9万件ありますので、個人情報のチェックだけでなかなか大変

な作業でございまして、現在、1万件をまずアップしております。今後、順次、最後の9万件までアップしていきたいと思っていますので、今、御指摘のあった検証に耐えられる形にはしていきたいと考えております。

○下村内閣審議官 稲井田先生、どうぞ。

○稲井田委員 ちょっと議論が1つ手前になるのですけれども、我々、マスコミがやっている世論調査については、政治的な発言の機会がほとんどない、もしくは少ない方の一般の有権者の声を聞くことが重要だと考えております。ただし、政治家が政策決定をする上で、それを判断の最重要のものと考えない方がよいと考えております。判断をする根拠のうちのどこかの1つであると考えてもらった方がいいと思っています。

天下の政治で言えば、万機公論に決すべしということで、議論を重ねて決定していくことが重要だと思います。この中でいろいろな資料、情報がありますけれども、それぞれ特徴があると思っています。プラス点もあるし、マイナス点もあると思っています。それを指摘した上でこの世論調査、情報の特徴をとらえながら、この場で議論していくということが私は最も重要なことだと思っています。

細かい点については、また次回のときに申し上げます。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

小幡委員、お願いします。

○小幡委員 パブリックコメントについて、私も追加です。

先ほど、田中先生でしたか。パブリックコメントは強い意見を持っていらっしゃる方が意見を言うので、多少バイアスがかかるという御発言がございましたけれども、確かに積極的な意見の表明としてされるわけですが、逆に言うと、無作為抽出の場合には自分のところに来なければ、意見は言えないわけですが、国民参加という観点から言いますと、まさに自分からの参加が保障されているのがこのパブリックコメントなので、先ほど電話世論調査は固定電話なので、高齢者層に偏りやすいという話もございましたが、パブコメの場合は比較的若いところの層に聞いているという点もございます。やはりこれだけの意見を寄せられている、これはどなたでもコメントできるというシステムなので、ある意味では、まさに参加型の政策決定というところでは重視できるのではないかと考えています。

○下村内閣審議官 ありがとうございます。

松本先生、どうぞ。

○松本委員 むしろ、曾根先生に御質問という感じになってしまうのですけれど。RDDの普通の世論調査の課題というのは、また次回申し述べるとして、今、代表性の問題に集中していますが、やはりメソドロジーの問題と言うんでしょうか。電話というツールでこれだけの細かい何段階にも分かれたことを聞くというのは、なかなかきついただろうなというところもあるので、そういうお話は次回にするとして、このDPと世論調査の違いという点で言うと、スタートラインは当然同じですが、DPの場合は、先生が御説明になったように、答えてくださった方の中から応じてくれる方を募るということになりますね。その方たち

が対象になりますので、その時点で、こう言うてはなんですけれども、いわゆるランダム性を放棄せざるを得ないというところがありますね。

今回の調査でどれだけ調整されたのかわかりませんが、例えばこの 300 人弱の方たちの男女とか年齢構成を調整して、人口構成に合うようにするとしても、それが今度は割付けという考え方になるので、要するに同じ年代の人は同じ考え方を持っているんだという前提に立ってしまうので、その辺の限界がどうしても出てくるので、D P は通常の世論調査とはちょっと別物なのかなと。どちらがいいとか、客観性が高いとかということではなくて、目的が違うのかなと思っているんです。

D P の結果の解釈のために、曾根先生がどうお考えになっているのかということをお聞きしたいのは、はっきりとした意見を持っている方は、討論の前後でそんなに変わらないと思いますけれども、このようにお変わりになっている方というのは、果たして明確な意見の変化なのか、それとも意識の揺らぎに過ぎないのか。こういうところの判定というのは、なかなか難しいのではないかと思います。例えば 10 ページを見ていると、同じ 285 人の方の変化という入り繰りはあるんですが、マージナルな数値の変化を見ていると、討論の前・後(T 2・T 3)よりも、同じ方が討論に臨む前と RDD でやったときの T 1 と T 2 の方の変化という方が非常に大きいものですから、この辺をどういうふうに受け止めていращやるのか、解釈していращやるのかというところを教えていただけたらと思います。

以上です。

○下村内閣審議官 曾根先生、どうぞ。

○曾根委員 今の御質問というのは、この膨大な資料の中の最後の概要のところをごらんになっていただくとわかると思います。ページでいきますと 4 のところです。

○伊原企画調整官 参考資料 4 ですか。

○曾根委員 参考資料 5 です。

○日下部内閣審議官 山積みになっている資料に参考資料 5 がありまして、これが DP の概要版ですので、そちらをごらんいただければと思います。

○曾根委員 これは 1 項目ずつ調査していることをグラフにしているんですが、先ほど申し上げましたように、0 ～ 10 までの 11 段階でつけているんです。そうすると、平均点が移動してくる。

○松本委員 これですか。

○曾根委員 それではなくて、概要版の 4 ページです。

○下村内閣審議官 曾根先生、これは一般の人にもウェブサイトか何かで出ているものですか。

○曾根委員 はい。

○下村内閣審議官 討論型世論調査のページの方で御確認いただけるということですね。

○曾根委員 はい。

○下村内閣審議官　その概要版というものの4ページですね。

○曾根委員　これは1つの代表的な例としてごらんになっていただきたいのですが、T1でゼロが割と多いんです。特に強く賛成というのが多いわけです。つまり、ゼロシナリオに強く賛成というのが多い。ところが、T2、つまり会場に来たときまでに変化が起きているわけです。討論資料4で多分変わった。

それから、我々はよく「自然変容」と言うんですけども、例えば参加することが決まった途端に新聞を読み始めるとか、友達と話を始めるとか。ですから、参考資料が効いているだけではなくて、メディアの関心とかそういうものにその期間さらされるわけです。関心が高くなると態度が変わる。

ただ、このケースは、多分資料を読んで、物の難しさがわかったのではないかと思います。それで減り、それから討論、あるいは専門家の意見を聞いたことで、また賛成が増える。そういう解釈だろうと思います。それとこの図を比較すると、つまり、T2でなぜ増えたのかというのは、これは変則的に集計しています。6ポイント以上だけで、要するに強い意見の人を中心に選んでいるものですから、それから複数選択もありとしているわけです。ゼロシナリオも15シナリオも両方いいと。いいとは答えていないんですが、両方8点ずつ付けたら、その人は複数選択になるわけです。だから、その分が減るんです。あるいは積極支持なしというのが最後T3で減ると。そこがどこへ行くのか。

だから、解釈のところで揺らぎなのか、多数の選択を同時に考えるために決められなくなったのか。特に15の場合はそうだったと思うんです。いろんな項目を見ると、例えばコストとか安定供給とか、そういうところをかなり選択肢に付けているのですが、ただ減ってしまう。つまり、迷いも読めるし、いろんなことを同時に考えているとも読める。ゼロと20～25の選択肢のシナリオの場合には、そこは割とすっきりしていると思いました。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。

定刻の3時にあつという間になってしまいました。また第2回で更に議論を深めたいと思うのですが、今日のタイミングでは是非これだけはこのことがもしございましたらば。

佐藤先生、どうぞ。

○佐藤委員　マスコミ等による世論（せろん）調査の集計の仕方ですけども、ここの説明にも、これはトレンドを見るということが重要なんだと書かれているわけですが、単にこれは時系列的に並べるよりも、やはり同一主体、例えば朝日新聞なら朝日新聞の7月と8月の調査で変化を見る、読売新聞の変化を見る、あるいは日本テレビの変化を見るというようにしないと、こういう形だと、つまりさまざまな問いの変化の中で時系列に並べるというのは、データの示し方としてやはり問題があるのではないかと思いますので、いわゆる同一主体での変化ということを示すことがここでは重要だろうと思いました。

○下村内閣審議官　ありがとうございます。それはすぐ取り入れさせていただきます。

ほかによろしいですか。

それでは、これからの流れですが、こちらからこの際、何かありますか。

○日下部内閣審議官 今のお問い合わせについては、実はエネルギーの選択については、総合資源エネルギー調査会が4つの選択肢を出した段階で、各社が1回世論調査をしています。6月末にエネルギー・環境会議が3つの選択肢を出した後、またやっているということになっていますので、その両者の比較は、聞き方が違うんですが、お示しすることはできると思いますので、整理をさせていただきます。

○下村内閣審議官 今後のことですけれども、資料4「調査結果や情報の整理の仕方について」の2ページ目、先ほど伊原の方から御説明を申し上げましたまとめ方の表ですが、一番左の「シナリオの選択」の①、②、③だけが言わば最初にこちらから示したものであり、その後の一番肝となる右から2つ目の24項目は、こちらが用意したということではなくて、この9万件を1件1件読みながら、こういう意見があるからこれをつくろうとやっていったら、こういう別のものもあるからこれをつくろうと。次のは先ほどのと同じだからここに入れようとやっていったら、自然にこの24個に収れんしていったということです。勿論、その他というものもございます。それが合っているのかどうか。この大きな固まりが抜けているではないかといったようなことは、先ほど伊原から説明申し上げましたとおり、9万件すべてをこの後インターネットでアップするということでチェックいただけるという形になりますので、いい加減なことは我々もできないということで、今、収れん作業をしております。

その作業は既に始まっており、この後、来週にかけて続きます。それがまとまったところで、それをどう整理するかといういよいよ一番肝心な部分になりますので、そこをもう一度、次回お集まりいただいて、御意見を更に深めて、今日のこのたくさん資料をまた是非読み込んでいただいて、大変申し訳ないんですけれども、来週、更に深められればと思っております。

何か追加でございますか。

○日下部内閣審議官 基本的な資料は、実は資料4になっています。もう一度確認していただくと、1ページのところでいろんな調査があって、その調査の特徴に即して、どういう形で集計をしていくのかという議論があり、その質的な集計のポイントとして、こういう仮説を事務局の方でお出しをし、いわゆる支持率集計についてはこういう形で今、グラフ化しておりますが、それぞれの調査の特徴がそれぞれあるということです。ここにその特徴を読み込んだ形で、一度御議論のたたき台を事務局の方で御用意させていただくことになろうかと思っております。

したがって、資料4を一応ベースになる資料だととりあえず仮置きで思っただき、それを補足する資料として資料5の一群の1個1個の論点集計があるとお考えいただければありがたいと思っております。事務局の方で更に整理をしていきたいと思っております。

○下村内閣審議官 これは本当に大きな山登りでございますので、今日のことを踏まえて、日下部が今、申しました次の資料が新しく出てくることで、またもう一步山頂に近づけられればと思っております。

では、古川大臣、お願いいたします。

○古川国家戦略担当大臣 長時間にわたりまして、先生方には大変貴重な御意見をいただきまして、誠にありがとうございました。また、曽根先生には、先ほど小林先生からも御指摘がございましたが、短期間で大変無理なスケジュールの中で、世界で初めてという討論型世論調査を政府の政策決定に生かしていくという試みに御協力いただいて、このようにまとめていただき、御報告いただきましたことを改めてこの場をお借りして、感謝を申し上げます。

私どもは、政治、これは与党、野党にかかわらず、政権交代前からの状況でありますけれども、今、民主主義の在り方というものが問われているんだと思います。それは、それこそ今はインターネットなども広がってきた。ただ単にイエスかノーを決めるだけであれば、それこそネットでみんなに国民投票してもらって決めてもいいのではないかと。一体、この代議制というものの意味は何があるのかと。

多分、これは松本先生を始め、政治学の先生方の中でもいろいろ議論をされていることだと思います。これは日本だけではなくて、世界でも今の時代における民主主義の在り方というのは問われている。その1つの私どもは会といいますか、この民主主義を進化させる時代に合った形にしていくには「熟議の民主主義」という言葉を前から使わせていただいておりますが、その結論を出す過程のところできっとさまざまな議論を行っていくと。その議論が行えるような場をつくっていく、環境を整えていく。そうすることが非常に重要だと思っています。

そうした熟議の民主主義を進めていく1つのさまざまな実験を、政権交代以来、私どもは取り組んでまいりました。例えば行政刷新会議で行いました事業仕分けは、公開で行いました。これまで、ああいう予算編成やチェックの作業というのは、霞が関のお役所の中だけで、あるいは与党も含めた一部の人が密室で行われていたものを公開プロセスの中で、外の方にも入って議論していただく。これはいろいろ御意見、御批判もいただきましたけれども、こういう形は皆様方にこの国としての予算を決めていくプロセスというもの、そこに参加をしていただく、あるいは関心を持っていただく。まずは参加の前に関心を持っていただくことが重要であって、その関心を持っていただく1つのプロセスとして、あのような公開の事業仕分けというものを行いました。

この事業仕分けは、何回かやっていろいろ御意見もいただきました。そのたびに改善をしたりしてまいりましたが、今、各省庁の中で行政事業レビューという形ですべての事業についてチェックをする仕組みが各省にビルトインされました。また、今、すべての事業について、行政刷新会議の事業仕分けのときに提出した事業シートというものがあるんですが、今、政権交代より、すべての事業シートというものを各省庁がつくるようになって、これはネットでも公開されて、皆様方で関心がある方はそれをチェックできる。そういう仕組みもできています。これなどは、熟議の民主主義が進んでいくための1つの試みであります。また、文部科学省などでは、熟議というホームページもつくって、ネッ

トだけではなくて、オフラインで集まって議論をしたりとか、そういうことも行ってまいりました。

そういった意味では、今回のエネルギー政策についての国民的な議論というのも、私はこの熟議の民主主義に進んでいく大きなきっかけの1つだと考えております。特に、今回のエネルギー選択の問題というのは、最初にも申し上げましたように、これまでのような一部の電力会社の人たちが供給はすると。供給者は決まっている本当に限られた人で、ほとんどの国民は需要家で、ただスイッチをつけたり、消すだけという存在から、新しいエネルギー構造、国民の皆様方一人ひとりも自分で電気をつくったり、貯めたり、あるいは節約したりと、主体的に行動していただくことによって、初めて可能となる分散ネットワーク型のエネルギー構造をつくっていききたい。そうした方向に大きく、あの原発事故を受けて、原発の依存度を下げるとともに、そうした新しいエネルギー構造をつくっていかうと。そういったところに踏み出しているところであります。

そうした新しいエネルギー構造をつくっていくためには、一人ひとりの国民の皆様方に参加をしていただかなければいけない。やはり参加をしていただくということは、この問題に関する関心をまず持っていただく。そして、自分自身も考えていただく。国民的議論というのは、その一歩だと私どもは考えております。

初めての試みでございますので、さまざま今までも御批判もいただいておりますし、まだまだ至らないところはあります。今日も御指摘をいただきました。こうしたことは、やはりこれからこの国民参加の形でさまざまな政策を決定していく、これは民主主義を進化させる上でも極めて重要なことだと思いますし、今日、佐藤先生のお話にもありましたが、単なる世論（せろん）調査ではなくて、その中でいかにパブリックオピニオンというものをつくり上げていくのか、それを見出していくのか。そういう過程にもつながっていくんだと思います。そういった意味では、今回の議論というのは、これからの民主主義の在り方、政治の在り方、そして政府と国民との在り方を新しく変えていくスタートだと思っておりますので、今日の皆様方からの御指摘は、私は見ていただいている方々、聞いていただいている方々も有益だったと思います。

是非、今回のエネルギーの選択肢の問題でありますけれども、こうしたことをほかの分野にも広げていくよう、努力をしていきたいと思っておりますので、引き続き、本当に短期的なところでお忙しい先生方に恐縮でございますが、お集まりいただきまして、この検証作業に御協力をいただきますように、よろしくお願いを申し上げます。

本日はどうもありがとうございました。

○下村内閣審議官　ありがとうございました。

何か事務局から連絡事項はございますか。

○伊原企画調整官　次回でございますが、27日の月曜日10時からということをお願いしたいと思います。今日御指摘いただいた、追加でお示すべきようなデータ、グラフ等もつくらせていただいて、またこの後、今日間に合わなかったネットでのアンケートとかで

も大分やられていまして、ネットだと 100 万件を超えるようなものも集まっているということでもありますので、そういうものもできる限り御紹介できればと思っております。

あと 1 点、先ほど言い忘れてしまったのですが、パブコメの公開についてですが、参考資料 2 ということでお手元には行っていると思いますが、これはそのうちの 2,000 件分で、これの 5 倍が今アップされているということで、一応そういうものもお伝えしたいと思います。

○下村内閣審議官 2,000 件の 5 倍が既にアップ済みで、これからその 9 倍がアップされるということでございますね。

これはインターネットだけではございません。ネット偏重にはなっておりません。本当に丁寧な字で、手書きでたくさんのお手紙も FAX もいただいております。それもすべて今、個人情報のつながる部分を除き、打ち直しをしております。すべて掲載するようにやっておりますので、今日皆さんからいただいた御意見は、政府側の人間はかなりぎっしりメモをとらせていただきましたので、これは必ず反映させていただきます。

では、また次回、よろしくお願いします。ありがとうございました。

(終了時刻 15 時 15 分)